

論文審査の結果の要旨

氏名 丸田 昭輝

本論文では、市民の自主的な省エネ行動を促進する要因の解明のため、市民の社会への信頼度やコミュニティとの関わりと関連が深いとされる「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」という概念に着目している。そして、一般市民の省エネ行動の源泉をソーシャル・キャピタルの視点から分析することで、民生部門の省エネを促進する方策を提言することを目的としている。

以下に各章の要旨を示す。

第1章では、論文の目的と構成を述べている。

第2章では、研究の背景として、ソーシャル・キャピタルのコンセプトを整理している。特にソーシャル・キャピタルは一種の潜在力ととらえることが可能であり、そのパワーの出口を誘導することで、市民の省エネ行動に対するコミットメントを増大させる可能性があることを示している。

第3章では、2つの研究仮説（第一仮説「市民の省エネ行動は、ソーシャル・キャピタルによって促進される」、第二仮説「コミュニティ・団体活動の参加者のほうが省エネ活動に熱心である」）を説明し、その証明のための研究方法（アンケート）を述べている。

第4章ではアンケート結果から、省エネ行動を行う回答者像とその環境意識を明らかにしている。特に省エネ行動に関して職業別傾向を分析し、全体的に専業主婦層の実施度が高いことを指摘している。

第5章では、省エネ行動とソーシャル・キャピタル関連項目の関係を明らかにするため4つの分析を行っている。まず相関分析から、信頼度が高い人や近所づきあいの程度の高い人は省エネ実践度が高いことを明らかにしている。次に職業層ごとの“平均像”と省エネ実践度の相関分析から、「近所づきあいの程度」と省エネ実践度には中程度の相関があること、「地縁的な活動」は省エネとある程度の相関があることを明らかにしている。また回答の全サンプルから均質なサンプル（専業主婦層、安定生活者層）に関しては、省エネ実践度と社会的属性（学歴や年収）との相関は減じたのに対し、ソーシャル・キャピタル関連項目との相関はある程度維持されることを示している。さらに主成分分析の結果、第1主成分（総合省エネ指数）の得点が正の人は、一般の人々への信頼度、近所づきあいの程度、地縁的な活動度などが高いことを示している。これらの結果から、省エネ行動のある程度は、ソーシャル・キャピタルで説明できる、と述べている。

第6章では、回答者の省エネ行動を最もよく表現できるソーシャル・キャピタル指数（SC指数）を開発し、社会的属性ごとにSC指数の有効性を検討している。またSC指数と社会的属性を独立変数とする重回帰分析の結果、SC指数は有意であり、社会的属性（性別以外）よりも説明力が大きいことを示している。さらに、SC指数が高い人は、特に省エネ・温暖化対策のための応分の負担についても好意的であるという結果を述べている。

第7章では、ソーシャル・キャピタルに基づくCO2削減ポテンシャルの算出を試みて

いる。特に「SC 指数と省エネ指数の相関係数」は、省エネ行動の「ソーシャル・キャピタル応答係数」ととらえることの可能性を指摘し、職業別と都道府県別の CO2 削減ポテンシャルを試算している。

第 8 章では、まとめと提言を述べている。省エネ行動はソーシャル・キャピタルと一定の相関があることを示し、本研究の第一仮説「市民の省エネ行動は、ソーシャル・キャピタルによって促進される」が証明されたとしている。また第二仮説「コミュニティ・団体活動の参加者のほうが省エネ活動に熱心である」についてもほぼ証明できた、としている。

このように本研究では、個人の省エネ実践度とさまざまな個人属性・環境意識・ソーシャル・キャピタル関連項目（信頼性、付き合いの程度）との関係を整理し、特に省エネ実践度が個人属性（年収、学歴、居住地域）よりもソーシャル・キャピタルとより強い相関があることを示している。

ソーシャル・キャピタルは比較的新しい概念であるが、これまでに省エネとソーシャル・キャピタルを結びつけた研究はあまり例がない。そのため、個人の省エネ実践度とソーシャル・キャピタルの間に一定の相関を明らかにした本研究は、社会学・環境学の点でも非常に独創的で有益な研究である。

したがって、博士（環境学）の学位を授与できると認める。